

令和8年度 事務事業評価シート（1）

〔 令和7年度事務事業 〕

一般会計					事務事業分類	A 一般事務事業	
事務事業名	鉄道施設耐震補強事業				事業番号	017-069	
担当部署名	建築都市局	局	交通部	部	交通政策課		課

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画2025	施策との関連	有・無	戦略	5.強しなやかな都市基盤 ～Resilient～	施策	(1)自助・共助・公助のバランスのとれた防災・減災力の向上
			有	取組の方向性	②都市インフラの耐震化の推進		
		寄与するKPI	有・無	指標名	—		
	堺市SDGs未来都市計画2021-2025	施策との関連	有・無	指標名	—	目標値	—
			有	現状値	—	目標値	—
			有・無	ゴール	ゴール(1)住み続けられるまちづくりを	ターゲット	11.5,11.b

2	関連計画	堺市地域公共交通計画		
3	事業開始年度	令和 7 年度	点検対象年度（堺市基本計画2030）	令和 12 年度
4	実施根拠	特定鉄道等施設に係る耐震補強に関する省令		

事業の概要

5	事業の実施主体	本庁		
6	事業の対象	市民（鉄道利用者（補助対象事業者の堺市内鉄道駅の令和5年度一日平均利用者数））	対象数	単位
			371,915	人
7	事業の目的	特定鉄道等施設に係る耐震補強に関する省令に基づき、今後発生が予想される大規模地震による鉄道施設の被害の未然防止や拡大防止のための耐震補強を行うもの。補強に要する経費の一部を補助することにより、鉄道施設の耐震化を推進し、列車の安全運行や鉄道利用者の安全確保、緊急交通路の維持等を図る。		
8	事業内容	鉄道事業者が実施する緊急交通路と交差又は並走する箇所における高架橋の耐震補強等に要する経費の一部を補助することにより、鉄道施設の耐震化を推進する。 【補助対象事業者】鉄道事業者 【補助対象事業】高架橋の耐震補強、落橋防止対策等 【補助率】補助対象経費に1/6を乗じて得た額以内		
	※国・府の基準より上回って実施した内容	—		
9	主な支出先	南海電気鉄道株式会社		
10	公民連携・協働事業	—		

II. 事業目的の達成状況

事業の成果や活動実績の測定

11	成果指標	単位		実績		目標	目標
				令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和12年度
	鉄道耐震補強箇所数（累積数）	箇所	目標値	—	8	13	33
			実績値	—	8		
			達成率	—	100%		
	当該指標を選定した理由	列車の安全運行や鉄道利用者の安全確保、緊急交通路の維持等が図られるため、補強工事が完了した箇所数を成果指標とする					

12	活動指標	単位		実績		目標	
				令和6年度	令和7年度	令和8年度	
	鉄道耐震補強補助実施件数	件	目標値	—	1	1	
			実績値	—	1		
			達成率	—	100%		
	当該指標を選定した理由	補助を実施することにより耐震化が推進される					
	目標値の設定根拠・算出方法	補助予定件数					

令和8年度 事務事業評価シート（2）

事務事業名	鉄道施設耐震補強事業	事業番号	017-069
-------	------------	------	---------

Ⅲ. 投入量

事業コスト

※当初予算には、前年度からの繰越分を含む。（単位：千円）

13	財 源 内 訳	項 目	令和5年度 決算	令和6年度 決算	令和7年度		令和8年度
					当初予算	決算	当初予算
		事業費（a）	0	0	8,670	9,000	8,334
		国支出金	0	0	0	0	0
		府支出金	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0
		その他（ふるさと納税）	0	0	0	9,000	8,334
		受益者負担金(使用料、手数料等)	0	0	0	0	0
		一般財源	0	0	8,670	0	0
14		人件費（b）	0	0	1,680	1,680	1,740
15		年間経費（c）=(a)+(b)	0	0	10,350	10,680	10,074

事業費の内訳

（単位：千円）

16	事 業 費 内 訳	項 目	年度		事業費	うち 一般財源	項 目	年度		事業費	うち 一般財源
			R7	決算				R7	決算		
		鉄道施設耐震補強事業補助金	R7	決算	9,000	0		R7	決算		
			R8	予算	8,334	0		R8	予算		
			R7	決算				R7	決算		
			R8	予算				R8	予算		
			R7	決算				R7	決算		
			R8	予算				R8	予算		
			R7	決算				R7	決算		
			R8	予算				R8	予算		
			R7	決算				R7	決算		
			R8	予算				R8	予算		

Ⅳ. 事業の効率性

単位当たり経費

17	区 分	単位	令和6年度	令和7年度
	① 補助対象路線の一日平均利用者数	人		124,344
	② 上記①にかかる年間経費	千円		10,680
	③ 単位当たり経費（②÷①×1,000円）	円/単位	—	86
	算出についての説明等			

Ⅴ. 評価

費用対効果に係る所見

18	高架橋の耐震補強等に要する経費の一部を補助することにより、鉄道事業者において当初の計画通りの鉄道耐震補強が実施され、耐震化が進められた。
----	--

KPI等への寄与（基本計画等のKPI・取組の方向性や事業の目的の達成にどのように寄与したか）

19	鉄道事業者が実施する緊急交通路と交差又は並走する箇所における高架橋の耐震補強等に要する経費の一部を補助することにより、鉄道施設の耐震化が推進され、今後発生が予想される大規模地震による鉄道施設の被害の未然防止や拡大防止に寄与した。
----	--

令和3年度からの実績等を踏まえた事業の必要性・有効性に係る所見（前年度の事務事業評価で点検対象年度を令和7年度とした事業のみ記載）

20	必要性	■ 高い □ 低い	鉄道施設の耐震化は鉄道事業者単独では整備が進みにくい側面があることから、国、府とともに市も補助を行う必要性は高い。また、本補助により耐震化が推進され、今後発生が予想される大規模地震における列車の安全運行や鉄道利用者の安全確保、緊急交通路の維持等に寄与していることから、その有効性も高いと考えられる。
	有効性	■ 高い □ 低い	